

統一的な基準による
長野市の財務書類

令和3年度

【概要版】

会計局会計課

官公庁の予算・決算制度 = 単式簿記・現金主義会計

議会の議決を経た民主的な「税金の使い道」を確保し、現金収支による客観的で確実な予算執行が可能

- デメリット
- * 資産・負債(ストック情報)の総額把握
 - * 現金支出を伴わないコストの把握

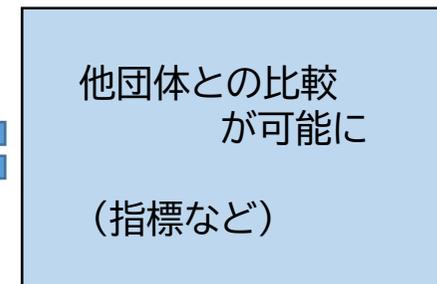
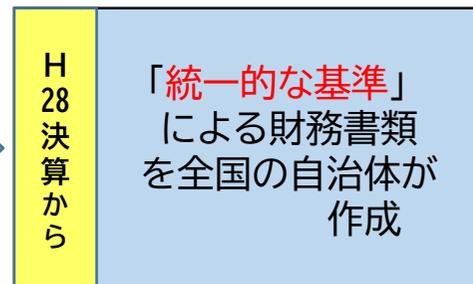
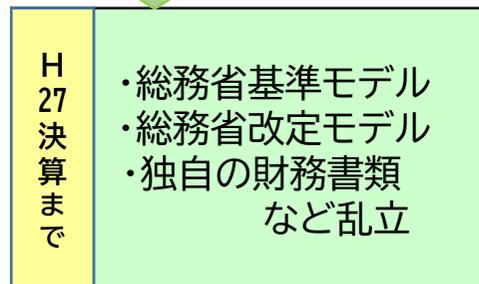
困難

公会計制度 = 複式簿記・発生主義会計

- メリット
- * 資産・負債(ストック情報)の総額把握
 - * 現金支出を伴わないコストの把握(減価償却費など)

可能

- * 財務状況が「見える化」され、より多くの情報提供が可能とされています。
- * 財政運営・政策形成への基礎資料として活用が期待されています。



貸借対照表（全体財務書類）

各年度 3月31日現在

資産の部				負債の部				単位：億円
借方科目	R03	R02	増減	貸方科目	R03	R02	増減	
固定資産	8,904	9,002	△ 98	固定負債	3,435	3,529	△ 94	
事業用資産	3,648	3,692	△ 44	地方債	2,382	2,468	△ 86	
インフラ資産	4,663	4,718	△ 55	その他	1,053	1,061	△ 8	
その他	593	592	1	流動負債	320	317	3	
流動資産	596	524	72	1年内償還地方債	254	250	4	
現金預金	314	299	15	その他	66	67	△ 1	
未収金	37	43	△ 6	負債合計	3,756	3,846	△ 90	
その他	245	182	63	純資産の部				
資産合計	9,500	9,526	△ 26	純資産	5,745	5,680	65	
				負債及び純資産合計	9,500	9,526	△ 26	

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- 固定資産：事業用資産では災害公営住宅の整備や、インフラ資産では北部幹線などの新規資産の取得がりましたが、減価償却が当年度の新規資産の取得額を上回っているため、前年比98億円減少しました。
- 流動資産：前年比63億円増加のうち約59億円は、基金の増加によるもの。令和2年度決算剰余金の処分等により、(その他) 財政調整基金に24億円積み増したほか、減債基金では臨時財政対策債の償還に備えるため、剰余金処分と合わせて34億円の積み増しを行ったため、「流動資産(その他)」が増加しました。
- 地方債：新規借入を上回る返済を行ったため、1年内償還予定分と合わせて前年より約82億円減少しました。

行政コスト計算書の見方

1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益(使用料・手数料等)から行政コストが計算されます。

毎年度経常的なものを「純経常行政コスト」、臨時に発生したものを含めたものが「純行政コスト」となります。

行政は利益のための活動でないことから『どのような費用にいくら掛かっているか』を見ることに主眼が置かれます。

この表に計上する「費用」は…
 ・減価償却費など実際に現金を支出しないものも含まれます。
 ・資産形成(施設やインフラ整備等)につながる費用は含みません。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R03	R02	増減
a 経常費用	2,243	2,585	△ 342
業務費用	973	956	17
人件費	286	286	0
物件費等	629	607	22
その他	58	63	△ 5
移転費用	1,270	1,630	△ 360
補助金等	933	1,379	△ 446
社会保障給付	337	249	88
その他	0	2	△ 2
b 経常収益	208	301	△ 93
c 純経常行政コスト (a-b)	2,035	2,285	△ 250
d 臨時損失	70	200	△ 130
e 臨時利益	2	4	△ 2
純行政コスト (c+d-e)	2,103	2,480	△ 378

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

- 補助金等：
 新型コロナ感染拡大に伴う経済対策の「特別定額給付金」「プレミアム商品券」等の事業が令和2年度で終了したため、前年から446億円減少しました。
- 臨時損失：
 東日本台風災害の被災者支援事業や関連事業により、令和2年度に災害復旧事業費が大幅に増加していたため、前年から130億円減少しました。

純資産変動計算書の見方

貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で、「純行政コスト」が、「財源」で賄えたかを見ることができます。
(プラス表記：賄えた状態
≡ 民間企業決算上の黒字)

「その他の変動」欄は、純資産の増減を見ることができます。
国や他の公共団体との無償譲渡や受入などを表します。

最終的な「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

『税金』は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、「サービスの対価(収益)」ではなく、「出資」と捉えるため、「純資産変動計算書」に計上されます。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R03	R02	増減
a 前年度末純資産残高	5,680	5,661	19
b 純行政コスト	△ 2,103	△ 2,480	378
c 財源	2,148	2,445	△ 297
税収等	1,256	1,193	63
国県等補助金	893	1,253	△ 360
d 本年度差額 (b+c)	46	△ 35	81
e その他の変動	19	55	△ 36
f 本年度純資産変動額 (d+e)	65	20	45
g 本年度末純資産残高 (a+f)	5,745	5,680	65

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

■ 本年度差額：

- 「純行政コスト」が前年度から378億円減少（表中はプラス表記）したほか、「財源」のうち「国県等補助金」は、定額給付金事業などの国庫支出金が事業の終了に伴い皆減したため、360億円減少しました。
- 「純行政コスト」と「財源」の差を示す「本年度差額」は前年比81億円増の46億円に改善しました。
- 「税収等」の増加は、地方交付税、法人市民税の増加等によるものです。

資金収支計算書の見方

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

a 業務活動収支

通常の行政運営により継続的に発生する収入と支出

⇒財政運営に問題が無ければ、プラスになるのが一般的です。

b 投資活動収支

公共施設整備や投資などの支出とそれに関する補助金などの収入

⇒多額の資産売却、基金の取崩し等が無ければ、マイナスになるのが一般的です。

c 財務活動収支

地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

⇒借入れが多い時期はプラス
借入金の返済が多い時期は
マイナスになります。

各年度4月1日～3月31日

単位：億円

科目	R03	R02	増減
a 業務活動収支	278	226	52
b 投資活動収支	△ 180	△ 141	△ 39
c 財務活動収支	△ 82	△ 39	△ 43
d 本年度資金収支額 (a+b+c)	16	46	△ 30
e 前年度末資金残高	281	235	46
f 本年度末歳計外現金残高	17	18	△ 1
g 本年度末現金預金残高 (d+e+f)	314	299	15

(各項目で四捨五入しているため合計額と一致しない場合があります。)

主な変動内容

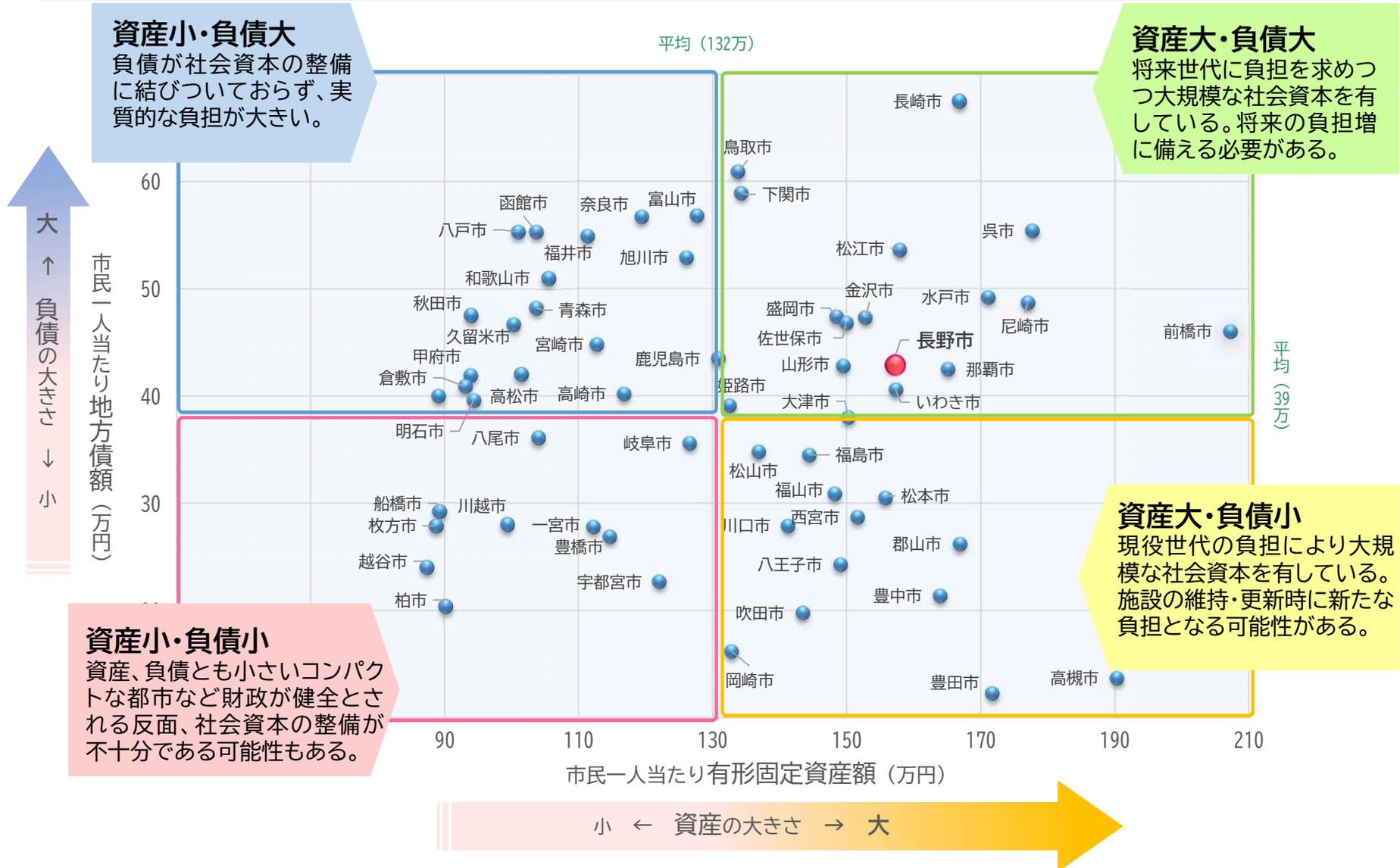
- 本年度資金収支額：
 - ・「業務活動収支」は、前年比52億円増の278億円の黒字となりました。
 - ・「投資活動収支」は、基金の約59億円の積み増しにより、投資活動支出が増加したため、前年比39億円マイナス幅が拡大し△180億円となりました。
 - ・「財務活動収支」は、地方債の償還支出が昨年同様の一方で、発行収入は前年から42億円減少したため、前年から43億円マイナス幅が拡大し、△82億円となりました。
 - ・これらの要因により「本年度資金収支額」は、前年比30億円減少のプラス16億円となりました。

「資産」と「負債」の組合せ 分布図

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

【 調査時点で公表済みの中核市の令和2年度一般会計等財務書類から作成 】



【市民一人当たり有形固定資産】

指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} \div \text{各年1月1日時点人口（他団体は年度末時点人口）}$$

わかること

経年比較では大きな変動はありませんが、他団体と比較すると上位であることがわかります。オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市で最大であることが影響しています。資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

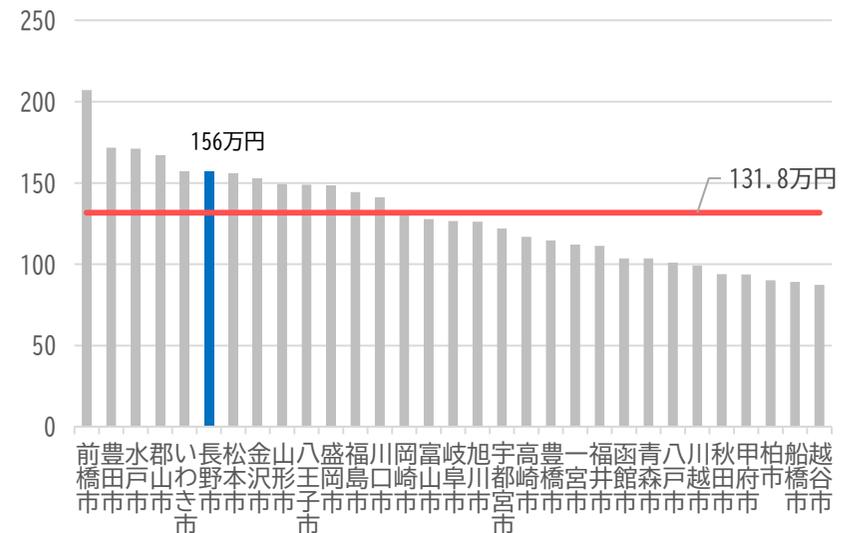
経年比較

年度：H29～R03
種類：一般会計等財務書類



他団体比較

年度：R02
対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）
平均：全国中核市
種類：一般会計等財務書類



指標の意味

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

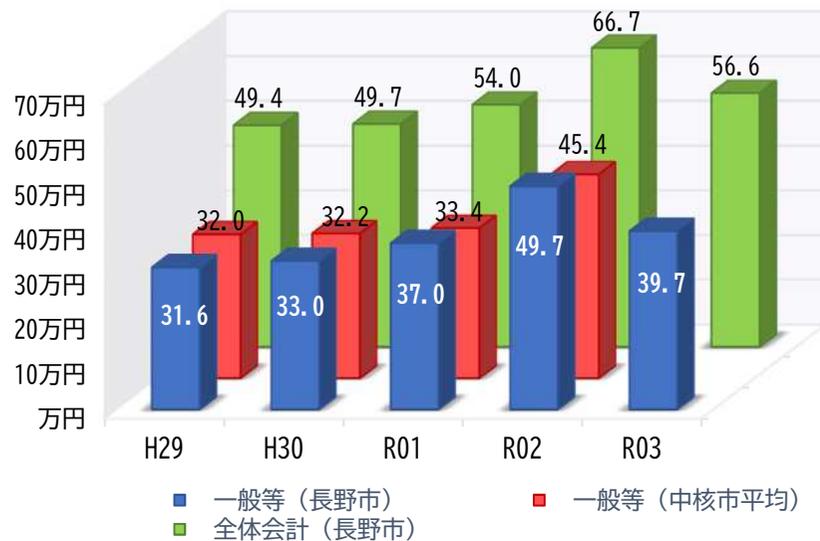
$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{各年1月1日時点人口（他団体は年度末時点人口）}$$

わかること

経年比較では、令和3年度は前年比で減少したものの、令和元年度よりも高い状態であることが分かります。令和元年は東日本台風による災害復旧費、令和2年度は新型コロナウイルス関連事業費などによりコストが増加しており、令和3年度もコストが高い状態が続いています。他団体比較でも平均値より高く、台風災害による復旧費などの影響が出ています。

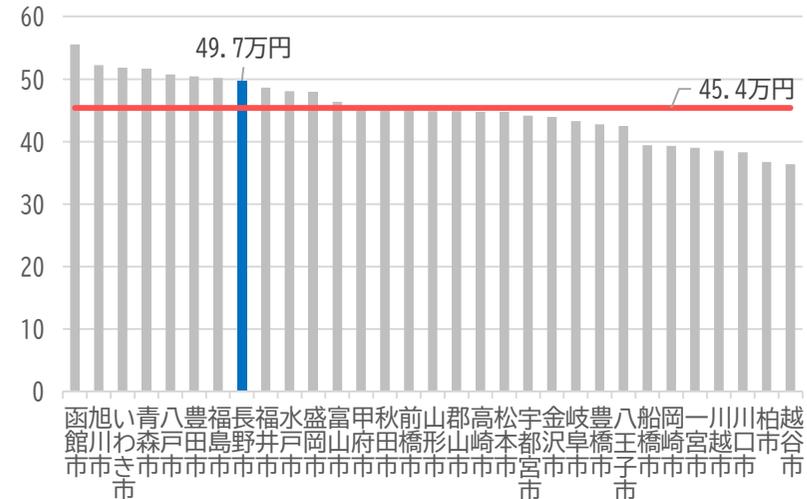
経年比較

年度：H29～R03
平均：全国中核市



他団体比較

年度：R02
対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）
平均：全国中核市
種類：一般会計等財務書類



指標の意味

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産（合計）} \div \text{資産（合計）}$$

わかること

この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均とほぼ同じです。経年比較では、純資産が増え、資産は微減であったため、0.5ポイント上昇しました。なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

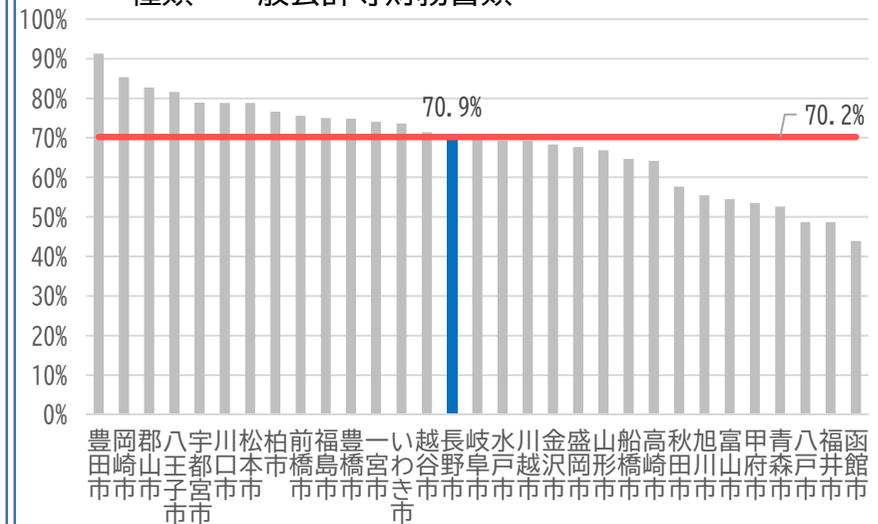
経年比較

年度：H29～R03
平均：全国中核市



他団体比較

年度：R02
対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）
平均：全国中核市
種類：一般会計等財務書類



指標の意味

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

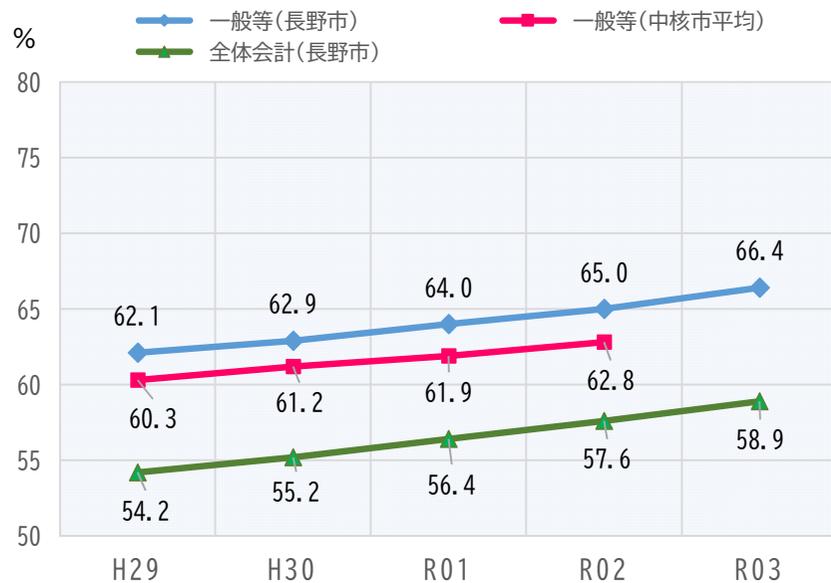
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}$$

わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています。本市は、中核市平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

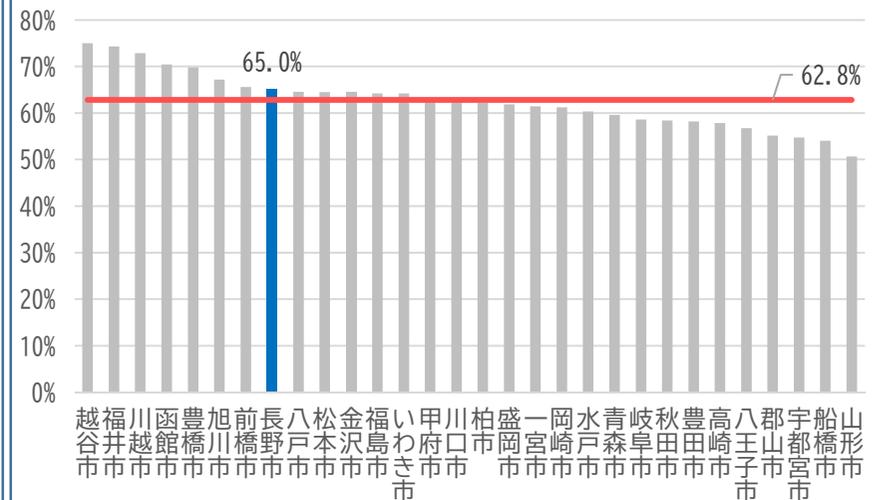
経年比較

年度：H29～R03
平均：全国中核市



他団体比較

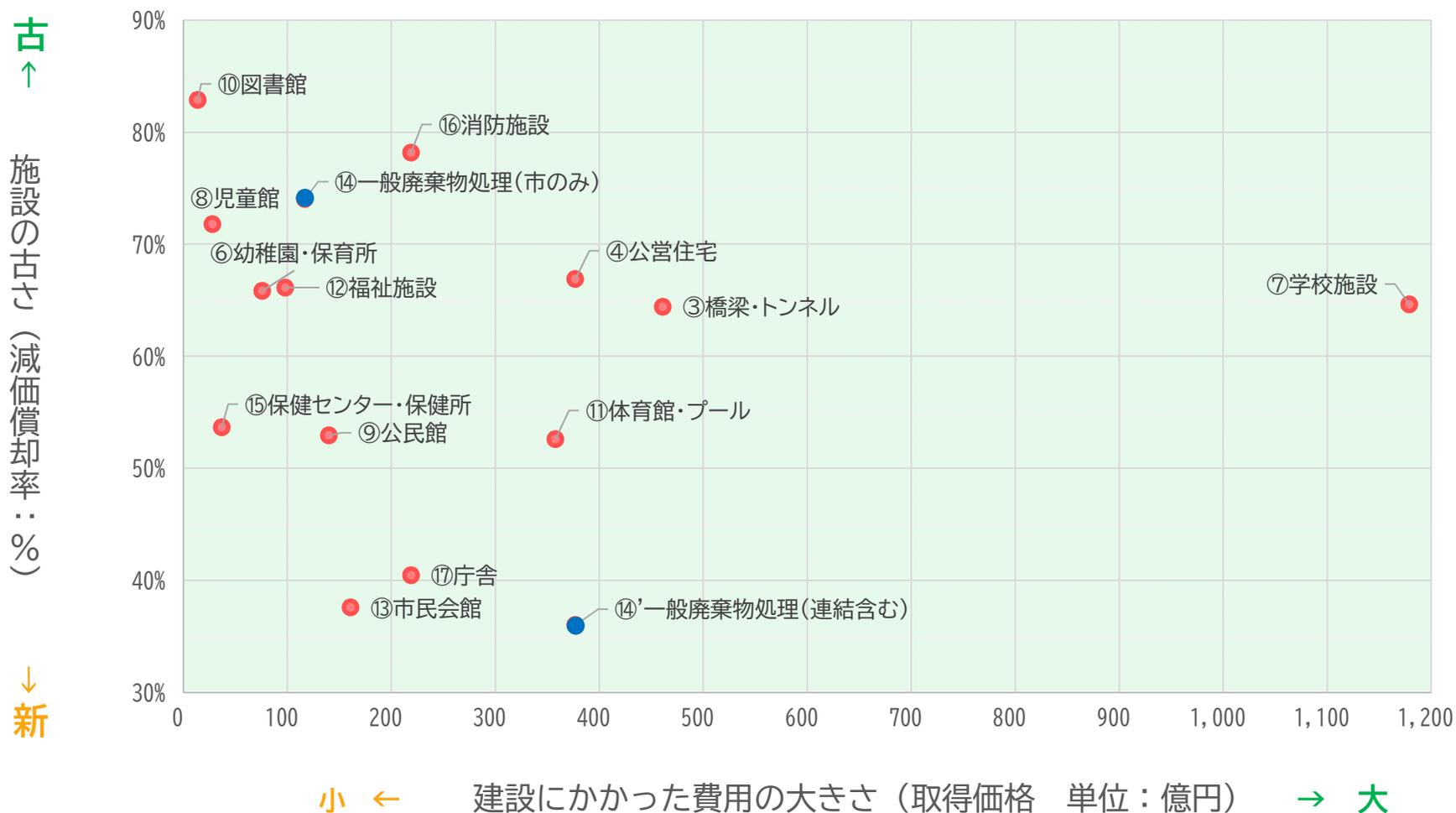
年度：R02
対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）
平均：全国中核市
種類：一般会計等財務書類



この分布図は、有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、建設にかかった費用が大きいほど右に分布します。

【令和2年度 固定資産台帳から作成】

【施設類型別 有形固定資産減価償却率と取得価格】



期 日	内 容
11月 初	ホームページ・Garoon掲載（「一般等」「全体」まで）
3月	ホームページ・Garoon掲載（「連結」を含む全ての財務書類）

（参考）財務書類 作成・公表スケジュール

	決算年度	翌年度	翌々年度
長野市		11月頃 全体まで ★	3月頃 連結まで ★
中核市 平均 (一般会計等)		2~3月頃 ★	
総務省とりまとめ (一般会計等)			9月頃 ★

 作成期間
 公表

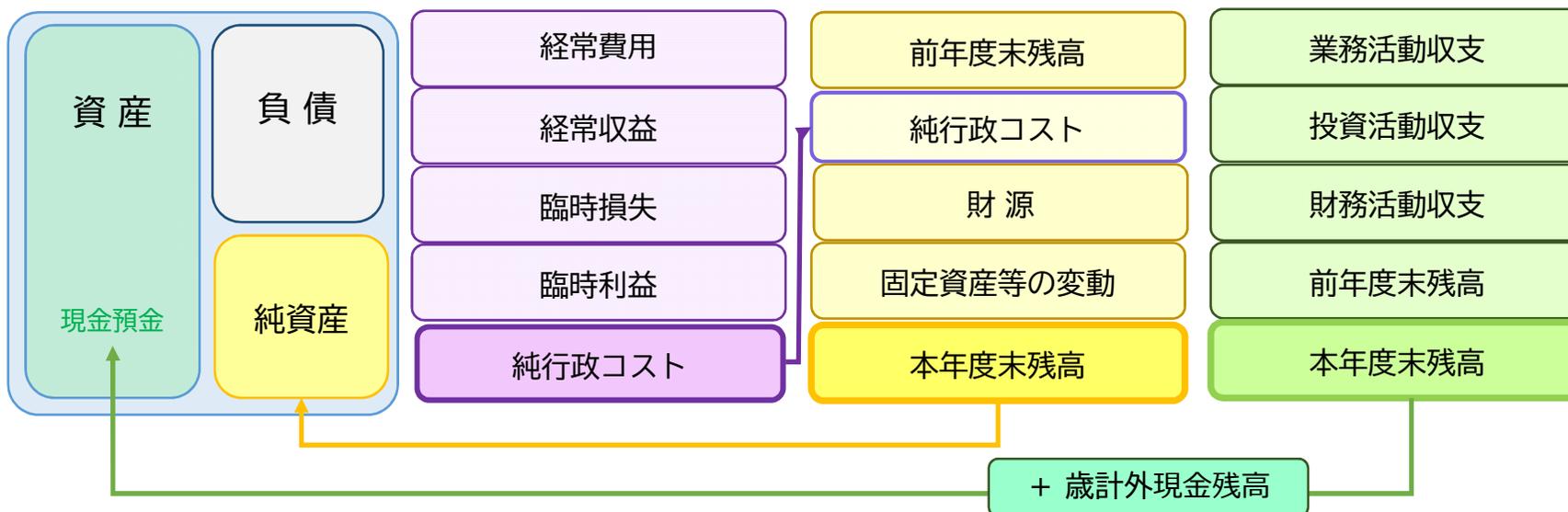
※ 令和4年10月時点では、「連結財務書類」の対象となる関連団体に財務書類未完成の団体があるため、「連結財務書類」は翌年3月を目途にホームページにて公表します。

財務書類は、資産・負債・コスト・収益・財源などの決算状況を一覧で開示するための、企業会計の手法を用いて作成する書類です。

■ 財務4表の役割



■ 財務4表の相関関係



「一般会計等財務書類」(①~④)に、地方公営事業会計(⑤~⑬)を加えた「全体財務書類」、長野市の関連18団体を加えた「連結財務書類」を作成します。

【共通事項】

財務書類の対象となる会計(団体)間の資金移動や累積の出資金などは、純計(相殺消去)をしています。

【全体財務書類】

地方公営企業法を適用する会計(⑩~⑬)は、地方公会計の基準に読み替えて作成しています。

【連結財務書類】

出資割合25%以上の団体を連結対象団体としています。

- ・ 25%以上50%未満…
出資割合に応じて連結
(比例連結)
- ・ 50%以上…全てを連結
(全部連結)

